



2023年4月11日

各位

会社名 パーソルホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 CEO 和田 孝雄  
(コード番号 2181 東証プライム)  
問合せ先 執行役員 CFO 徳永 順二  
(TEL 03-3375-2220)

## 特別損失の計上及び通期業績予想の修正並びに 配当方針の変更及び期末配当予想の修正（増配）に関するお知らせ

当社は、2023年3月期第4四半期連結会計期間（2023年1月1日～2023年3月31日）において、特別損失を計上する見込みとなりました。これに伴い、2022年11月11日に公表いたしました2023年3月期通期（2022年4月1日～2023年3月31日）の業績予想修正を報告いたします。

尚、通期業績予想の純利益は下方修正となりますが、配当の基準となる調整後当期純利益予想は上方修正となります。また、次期中期経営計画（2023年4月1日～2026年3月31日）では株主還元をより重視し、目標配当性向を約50%といたします。そこで、2023年3月期の年間の配当性向を従来約25%から約35%へ見直します。それに伴い2023年3月期期末配当予想は従来予想より増配することといたしましたので、下記の通りお知らせいたします。

### 記

#### 1. 特別損失の計上について

##### (1) Programmed社のProperty Services事業（以下、PPS事業）に関する減損損失

当社は、2022年8月に前倒しで開示しました、Asia Pacific SBU 中期経営計画（2023年4月1日～2026年3月31日）にてお示ししています通り、「事業ポートフォリオの見直し」を重点施策の一つとしています。当社の豪州連結子会社であるProgrammed社が運営するMaintenance事業において、注力領域を明確にしたことにより減損テストの評価単位をFacility Management事業とPPS事業に区分いたしました。同区分に伴い、PPS事業に係るのれんを含む固定資産について、将来の回収可能性を検討した結果、金利の上昇による加重平均資本コストの大幅な上昇等もあり、約83億円の減損損失を特別損失として計上する見通しとなりました。

(注) SBU：Strategic Business Unitの略。事業セグメントを意味する。

##### (2) ミイダス等の国内事業に関する減損損失

###### a) ミイダス株式会社の事業に係る固定資産

ミイダス株式会社において、現在の事業環境を踏まえて今後の事業計画を見直しました。その結果、ソフトウェア等事業資産について、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、減損処理を行うことにより、約20億円を特別損失として計上する見通しとなりました。

###### b) 株式会社パーソル総合研究所のHITO-Talent事業に係る固定資産

株式会社パーソル総合研究所のHITO-Talent事業に係るソフトウェア等事業資産について、今後の事業計画を見直しました。その結果、将来キャッシュ・フローによって当該資産グループの帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、一部資産について減損処理を行うことにより、約7億円を特別損失として計上する見通しとなりました。

c) 株式会社み一つけあに係るのれん

株式会社み一つけあにおいて、現在の事業環境を踏まえて今後の事業計画を見直した結果、同社株式取得時に認識したのれんについて減損処理を行うことにより、約6億円を特別損失として計上する見通しとなりました。

2. 通期業績予想の修正について

(1) 2023年3月期通期業績予想数値の修正 (2022年4月1日～2023年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	調整後 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	百万円 1,210,000	百万円 53,000	百万円 53,000	百万円 30,500	百万円 39,100	円 銭 132.37
今回修正予想 (B)	1,210,000	53,000	53,000	20,400	41,000	88.74
増減額 (B - A)	—	—	—	△10,100	1,900	△43.63
増減率 (%)	—	—	—	△33.1	4.9	△33.0
(参考) 前期実績 (2022年3月期)	1,060,893	48,143	49,484	31,906	39,529	138.51

(2) 修正の理由

「1. 特別損失の計上」に記載のとおり、2023年3月期第4四半期連結会計期間において、減損損失約123億円を計上する見込みとしましたことから、通期の連結業績予想を修正いたします。

3. 配当方針の変更に関するお知らせ

当社は次期中期経営計画期間 (2023年4月1日～2026年3月31日) における配当性向を約50%といたします。(「調整後EPS」を基準とし、減損等の影響は除外します)。

次期中期経営計画期間において、当社は各SBUの事業戦略と財務戦略の両輪でグループの企業価値向上に取り組む予定です。財務戦略は、成長と資本効率を経営の基本方針とし、最適資本構成の追求や投資意思決定の高度化、また株主の多様化・株式流動性の向上を重視した運営を行う予定です。

COVID-19 流感期から想定以上に早く事業環境が回復し、引き続き国内外における人材雇用に対する強いニーズが見込まれ、当社の足元の財務状況も安定しているため、成長投資と株主還元をバランスさせることが可能であると考えております。

配当性向を含めた次期中期経営計画期間の詳細な財務KPIは、2023年5月15日の取締役会決議後に開示予定です。

#### 4. 配当予想の修正について

##### (1) 修正の内容

	1株当たり配当金		
	第2四半期末	期 末	合 計
前回予想		21円00銭	42円00銭
今回修正予想		40円00銭	61円00銭
当期実績	21円00銭		
前期実績 (2022年3月期間)	20円00銭	22円00銭	42円00銭

##### (2) 修正の理由

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題と認識しており、次期中期経営計画においては配当性向を約50%とする方針であることから、当期配当性向を調整後EPSの約25%の配当性向から約35%への見直しを行いました。

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、不確実な要素が含まれ変動する可能性を有しております。従いまして、実際の業績は今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

以 上